

事務事業名		世論調査事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	広報広聴係	担当課長名	大木 聡	
	施策	3 市政情報の共有と広聴活動の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 広聴活動の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	755	一般	2	1	2	世論調査事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～		根拠法令 条例等	佐野市広報広聴事務規則					
	実施方法		直営		事業分類		広報・広聴・啓発事業		該当なし		
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長マニフェスト		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・市民の市政に対する関心や要望等をアンケート調査により把握し、今後の市政運営にあたっての基礎資料とする。			活動内容 ・20歳以上の市民2000人を対象に、市政に関するアンケート調査を実施。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			アンケート発送件数	件	2,000	2,000				
			アンケート回収件数	件	991	810				
			アンケート設問数	問	62	61				
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			市民数(人口)	人	123,182	122,582				
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 ・市政に対する意見、要望等を聴く。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			回答率	%	42.1	40.5				
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
・市民の意向をつかむとともに、市民が意見を言える機会がある。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			市民の意見が行政へ取り入れられていると認識している市民の割合	%	16.5	15.1				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	318	326	348	0	0			
	事業費計(A)	千円	318	326	348	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	20	印刷製本費	23	印刷製本費	15		
			通信運搬費	202	通信運搬費	205	通信運搬費	243		
電算委託料			96	電算委託料	98	電算委託料	90			
人件費	人	4	4	3						
のべ業務時間	時間	140	140	105						
人件費計(B)	千円	545	552	414	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	863	878	762	0	0				

事務事業名	世論調査事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	広報広聴係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民ニーズや意見の把握を目的に調査を実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「設問が多い、難しい」との意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	調査項目を見直し、設問数の削減に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	定期的に市民の意向を調査することは、市の施策を決定する上で必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の市政に対する意見、要望等を把握することは、必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の意見、要望等を把握し、市の施策に反映することから、対象は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	回収率の向上のため、アンケートの趣旨等、アンケート調査に対する理解と協力を深めるための周知を継続して行う必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・事業費は、アンケートの集計のみを委託しており、削減の余地はない。 ・人件費は、調査票の印刷を庁内印刷で賄うためのものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民の意向をつかむための事業であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	総合計画の成果指標を得るためにも、廃止・休止することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) さらに回収率向上のため、アンケートの設問内容等について引き続き検討が必要である。また、広報さの、市ホームページにおいてアンケート調査協力について、事前及び期間中に掲載周知を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	設問内容を分かりやすくするなど検討する。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			